

スマートメーター通信システムに関わる
公募型 R F P 募集要領

平成 2 6 年 2 月

九州電力株式会社

1 主旨

本要領は、当社がスマートメーター通信システム構築のために採用する通信機器、通信サーバおよびソフトウェアの調達にあたり、公募により参加者を募集した後、資格審査に合格した参加者から、通信方式および仕様に関する提案をいただき、調達先を選定する一連のプロセス（このプロセスを公募型RFP（Request For Proposal）といい、以下、本要領ではRFPといいま）を概説するとともに、本RFPの参加希望者が参加申請を行うために必要な手続を定めたものです。

2 提案依頼内容

2.1 提案範囲および見積範囲

2.1.1 仕様提案範囲（図1「提案範囲」部分）

(1) ヘッドエンドシステム

（ソフトウェア開発、開発・保守用サーバ[ハードウェア、ソフトウェア保守含む]、
本番用サーバ[ハードウェア、ソフトウェア保守含む]）

(2) 無線マルチホップ方式用通信設備（スマートメーター（通信部）、コンセントレータ、リピータ）

(3) PLC方式用通信設備（スマートメーター（通信部）、コンセントレータ、リピータ）

(4) 1:N無線方式用通信設備（スマートメーター（通信部）、電波測定器）

(5) 信号変換器（全通信方式共通）

2.1.2 通信方式適用箇所の選定

当社供給区域内の地域特性等に応じた経済的な通信方式の選定

2.1.3 見積範囲（図1「提案範囲」部分）

2.1.1 および2.1.2に基づくトータルコストを算定する。

詳細はRFP説明会にてご提示します。

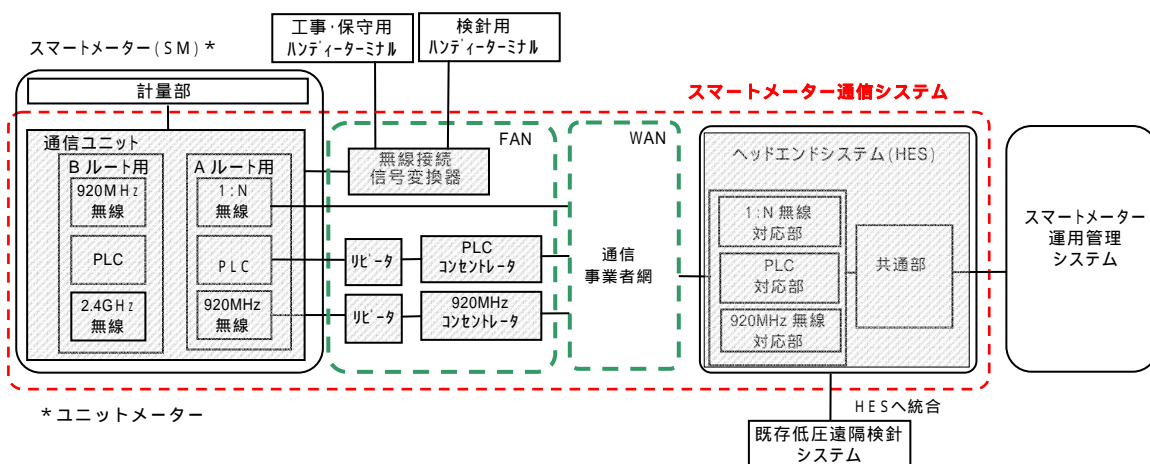


図1 提案範囲（仕様提案範囲 見積範囲）

2.2 通信システムの基本方針

本システムは、当社供給区域内における約800万口のお客さまと接続されるスマートメーターを運用するための大規模なシステムであり、スマートメーターのデータ収集および制御を確実に実施できることが必要です。また、電力使用量等お客さまのプライバシーに関わる情報を扱うことから、外部からの不正アクセスにより漏洩・改ざんされないよう強固なセキュリティ対策を施すことが必要です。

スマートメーター通信システムは、長期的に運用することから将来の業務要件の追加および変更を容易に行える柔軟性を備えた基盤システムとする必要があります。

これらを踏まえたシステム化の基本方針は、次のとおりです。

- ・約 800 万台のスマートメーターのデータ収集および制御を確実に実施
- ・将来の業務要件の追加および変更を容易に行える柔軟性
- ・24 時間 365 日運用、障害・災害時の迅速復旧が可能
- ・将来に亘って安定的に低コストな運用が可能
- ・外部からの不正アクセス等に対する強固なセキュリティ対策
- ・公知で標準的なシステム間インターフェース、Aルート及びBルート通信方式の採用

2.3 通信システムの主な機能

- ・約 800 万口のお客さまのスマートメーターのデータ収集、設定・確認をする機能
- ・異なる通信方式（920MHz 無線、PLC、1：N無線）に対応する機能
- ・ネットワーク状況の監視・管理をする機能

システム機能詳細については2月下旬に開催するRFP説明会にてご提示します。

3 参加資格・条件

3.1 参加資格

3.1.1 技術要件

スマートメーター通信システム全体をトータルソリューションとして提案できることを参加資格とし、参加者は以下の条件をすべて満たす必要があります。

- ・本システムに相当する大規模プロジェクトの計画および実施の能力を有すること
(過去の実績等により判断)
- ・以下の ~ のいずれかの条件を満たすこと
 - CMMIレベル3認定を受け、かつこれが継続されていること
 - ISO9001認証を取得し、かつこれが継続されていること
 - 国内または海外で大規模なスマートメーター通信システムの構築実績があること
- ・ISO27001/ISMS認証を取得していること。またはこれと同等の情報セキュリティ管理システムを確立していること
- ・故障や不具合発生時における当社社員等からの問い合わせに対し、1日以内に日本語で対応を行うための体制を備えること。また、この体制は、当社社員などをサポートするために十分な技術レベルを有すること

3.1.2 その他

参加者は3.1.1項の技術要件に加え、以下の条件を満たす必要があります。

- ・本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有すること
- ・過去、現在、また将来にわたって、暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）に該当しないこと。また、反社会的勢力と関係を有しないこと

これらの事実が判明した場合、当該参加者は、本RFPのプロセスに参加する一切の資格を失うものとします。

3.2 調達先複数化への対応

通信機器および通信サーバは、コストダウンおよび安定的な調達の実現を図るため、平成29年4月納入分から、当社が複数社から調達できることを前提とします。

1:N無線方式、PLC方式および無線マルチホップ方式の通信機器(スマートメーター(通信部)、コンセントレータ、リピータ、信号変換器、電波測定器)等については、開発開始から平成29年3月納入分までは、RFPにより選定された参加者を調達先とします。平成29年4月納入分以降については、当社が直接複数社による競争発注を行うことができるよう、各機器の調達先を拡大するための環境整備を行っていただきます。

3.3 知的財産権等

知的財産権(特許権、実用新案権および意匠権(特許、実用新案登録および意匠登録を受ける権利を含む)ならびに著作権。以下同じ)の取扱や条件に関しては、以下に示す内容をあらかじめご了承ください。その他の知的財産権に関する取扱や条件については、今後の本RFPの過程において別途提示します。

- ・当社に採用された通信機器の仕様に、参加者が単独で保有しまたは他社と共有する知的財産権にかかる発明等(発明、考案、意匠の創作または著作物。以下同じ)が含まれる場合は、スマートメーター通信システムを構成する各機器の調達において、当該発明等の実施(著作物においては利用)について、新規参入を希望する他企業に対して非差別的かつ合理的な条件で許諾していただきます。
- ・当社に採用された通信機器の仕様に含まれる発明等にかかる知的財産権の実施許諾についての協議は、当該参加者と実施許諾を希望する他企業との間で直接行っていただきます。

3.4 その他の条件

- (1) 本 RFP にかかる公募の手續、契約手續および契約後の業務遂行等において必要な当社との意思疎通については、すべて日本語で実施するものとします。
- (2) RFP 説明会実施時に、当社から提案依頼書(提案作成に必要と考えられる当社設備に関する情報などの別添資料を含む)の一部またはすべてを、書面、電子データにて提供します。機密情報保護のため、資格審査合格者には添付書類の「機密保持に関する誓約書」を提出していただきます。また、当社から提案依頼書(別添資料を含む)以外の情報を提供する際には、別途機密保持に関する手續を行っていただく場合があります。

- (3) 本RFPの手続の中で、当社へ提出された書類（申請書類、提案書、見積書およびプレゼンテーション資料等）は、審査以外の目的に利用しませんが、当社が必要と認める関係者に開示することがあります。また、当社へ提出された当該書類は、理由の如何を問わず返却いたしません。
- (4) 参加者が本RFPの手続に際し、要する下記の費用を含めたすべての費用は、参加者の負担とさせていただきます。
- ・ 参加申請書類の作成および提出に要する費用
 - ・ RFP説明会への参加に要する費用
 - ・ 提案書の作成および提出、プレゼンテーションの実施に要する費用
 - ・ 技術検証（POC）の実施に要する費用 等
- (5) 本RFPにかかる調達の内容、契約の条件等は、本要領に記載されているものに限定されるものではありません。また、当社が必要と認める場合には、4項のフローの変更その他本要領に記載される条件等の変更を行うことがあります。

4 RFP全体のフロー

参加者の公募から調達先決定までの流れ（フロー）は以下のとおりです。（図2参照）

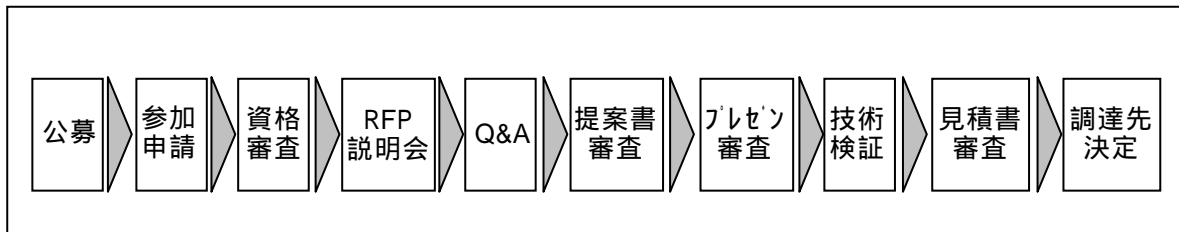


図2 公募から契約までのフロー

5 RFP説明会開催までのスケジュール

5.1 参加申請

5.1.1 参加申請期間

平成26年2月3日（月）～平成26年2月12日（水）

5.1.2 必要書類

次の必要書類の提出をもって参加意思の確認とさせていただきます。

スマートメーター通信システム 公募型RFP応募用紙

参加資格(技術要件)申請書(スマートメーター通信システム)(別紙1-1、別紙1-2)

反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書(別紙2)

最新の会社概要、決算報告書(最新の3年間)

当社の取引会社として登録済の場合は 書類を提出していただく必要はありません。

5.1.3 提出方法

「スマートメーター通信システム 公募型RFP応募用紙」、「参加資格(技術要件)申請書(スマートメーター通信システム)」をE-mailで提出していただいた上で、「スマートメーター通信システム 公募型RFP応募用紙(押印したもの)」、「反社会的勢力ではないことの

表明・確約に関する同意書（押印したもの）」、「最新の会社概要、決算報告書」を平成26年2月12日（水）日本時間17時必着で送付してください。

E-mail送付先

procurement@kyuden.co.jp

書類送付先

〒810-8720 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82

九州電力(株) 業務本部 戦略購買グループ SM通信システム担当 宛

5.1.4 その他

参加者は、当社から提供される提案依頼書の内容に基づいて、必要な企業と協力し、提案書の作成を行っていただきます。なお、RFPの参加申請時点では、協力企業の特定は不要です。

また、提案書作成に必要な当社の情報（設備情報など）は、RFP説明会時に提案依頼書と併せて提供します。提供する情報に関する質疑等は「Q & A」のプロセスにおいて行います。

5.2 資格審査

5.1.2項の必要書類に基づき、当社で資格審査を公平かつ厳正に実施します。審査結果につきましては、平成26年2月18日（火）日本時間17時までに、当社から電子メールにてお知らせします。資格審査に合格された参加者は、添付書類の「機密保持に関する誓約書」を平成26年2月20日（木）日本時間17時必着で送付していただきます。

5.3 RFP説明会

RFPの説明会を下記のとおり実施します。

5.3.1 参加資格

5.2項の資格審査に合格し、「機密保持に関する誓約書」を提出した参加者

5.3.2 実施日

平成26年2月21日（金）予定

実施日時および実施場所は、説明会開催のご案内と併せてお知らせします。

5.3.3 内容

通信機器・ヘッドエンドシステムの仕様に対する要求事項および提案書作成要領について説明します。また、提案書作成にあたって必要な情報を提示します。

5.3.4 その他

説明会へのご参加は、各社2名までとさせていただきます。

なお、RFP説明会開催のご案内以降に、説明会への参加または提案書の提出を辞退される場合は、任意の書式で書面によりご連絡ください。

6 説明会以降の手続

4項のフローに基づき、調達先を選定します。スケジュールの詳細は、RFP説明会時に提示します。

[添付書類]

- ・スマートメーター通信システム 公募型RFP応募用紙
- ・参加資格(技術要件)申請書(スマートメーター通信システム)(別紙1-1、別紙1-2)
- ・反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書(別紙2)
- ・機密保持に関する誓約書

[RFPに関するお問い合わせ先]

お問い合わせは、当社ホームページ「資材関係お問合せメール」にて日本語でお願いします。

土日・祝日のメールでのお問い合わせについては、翌営業日以降にご対応させていただきます。あらかじめご了承ください。

スマートメーター通信システム 公募型RFP応募用紙

平成 年 月 日

九州電力株式会社
業務本部戦略購買グループ 宛

住 所
会 社 名

印

当社は、貴社のスマートメーター通信システムに関わる公募型RFPに関して、募集要領の参加条件を承諾したうえで、公募型RFPへの参加を希望します。

フリガナ		
会社名		
郵便番号		〒
本店所在地		
フリガナ		
代表者		
担当者	所属	
	役職	
	フリガナ	
	名前	
	電話番号	
	電子メールアドレス	

公募型RFPの手続に関する連絡の窓口とさせていただきます。

以上

参加資格（技術要件）申請書（スマートメーター通信システム）

平成 年 月 日

会社名： _____

スマートメーター通信システムに関わる公募型RFP参加募集要領3.1.1項に定める技術要件に関して、次の項目毎に記載してください。当社の資格審査において確認させていただきます。

- ・「本システムに相当する大規模プロジェクトの計画および実施の能力を有すること」に関して、技術要件に該当する至近のプロジェクトについて、国名、業界、件名、該当理由、期間および規模（トータルコスト）を、下表に記載してください。また、プロジェクトの概要および規模がわかる資料を添付してください。

国名/業界	件名・該当理由	期間 (YYYY/MM ~ YYYY/MM)	規模 (トータルコスト： ¥ xxx,xxx,xxx)

必要に応じて行の追加・幅の調整をしてください。

参加資格（技術要件）申請書（スマートメーター通信システム）

平成 年 月 日

会社名： _____

スマートメーター通信システムに関わる公募型RFP参加募集要領3.1.1項に定める技術要件に関して、次の項目毎に記載してください。当社の資格審査において確認させていただきます。

- ・「以下の ~ のいずれかの条件を満たすこと
CMMIレベル3認定を受け、かつこれが継続されていること
ISO9001認証を取得し、かつこれが継続されていること
国内または海外で大規模なスマートメーター通信システムの構築実績があること」
に関して、 または の条件を満たす場合は、証明書の写しを添付してください。 の条件を満たす場合は、技術要件に該当する至近のプロジェクトについて、国名、件名、該当理由、期間および規模（トータルコスト）を下表に記載するとともに、プロジェクトの概要および規模がわかる資料を添付してください。

国名	件名・該当理由	期間 (YYYY/MM ~ YYYY/MM)	規模 (トータルコスト： ¥ xxx,xxx,xxx)

必要に応じて行の追加・幅の調整をしてください。

- ・「ISO27001/ISMS認証を取得していること。またはこれと同等の情報セキュリティ管理システムを確立していること」に関して、ISO27001/ISMS認証を取得している場合は証明書の写しを添付してください。また、ISO27001/ISMS認証と同等の情報セキュリティ管理システムを確立している場合は、その内容および根拠がわかる資料を添付してください。
- ・「故障や不具合発生時における当社社員等からの問い合わせに対し、1日以内に日本語で迅速な対応を行うための体制を備えること。また、この体制は、当社社員などをサポートするために十分な技術レベルを有すること」に関して、技術要件に該当する内容および根拠がわかる資料を添付してください。

以上

反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書

九州電力株式会社 殿

当社は、次のとおり、反社会的勢力でないことを表明し確約いたします。

なお、次の1 .の各号のいずれかに該当し、もしくは2 .の各号のいずれかに該当する行為をし、または本表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴社との取引が停止され、または契約の全部または一部を解除されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、いっさい当社の責任といたします。

1 . 貴社との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員
- (3) 暴力団関係者
- (4) 総会屋
- (5) その他の反社会的勢力

2 . 自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

- (1) 反社会的勢力への資金提供
- (2) 反社会的勢力との密接な交際
- (3) 詐術、暴力的行為、又は脅迫的言辞を用いるなどの行為
- (4) 法的責任を超えた不当な要求行為
- (5) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴社の信用を毀損し、または貴社の業務を妨害する行為
- (6) その他前各号に準ずる行為

年 月 日

所在地 :

社 名 :

役職名 :

氏 名 :

印

本同意書の作成については会社を代理可能な役職の方のご署名(または記名・捺印)をお願いいたします。

機密保持に関する誓約書

九州電力株式会社 殿

貴社から提供を受ける「スマートメーター通信システム提案依頼書」（以下、「本RFP」という。）および本RFPに関し貴社から提供を受けた、または今後受ける情報（以下、あわせて「本RFP情報」という。）について、以下の事項を遵守いたします。

1. 本RFP情報を厳密に秘密として保持し、貴社の事前の書面による同意なく、自己の本RFPに関係する役職員もしくは弁護士等のアドバイザーまたは貴社が別途定める要件を満たした当社の下で本RFPに参加する者（以下、あわせて「開示対象者」という。）以外の第三者に開示または漏洩しないこと。
2. 開示対象者に対して本RFP情報を開示する場合は、自己の責任において開示するものとし、本誓約書に定める義務と同等の義務を遵守させること。
3. 本RFPに係る検討、提案および質問等を行う以外の目的で、本RFP情報を使用しないこと。
4. 本RFP情報に係るすべての権利が貴社に帰属することを確認するとともに、本RFP情報に基づいてなされた発明、考案、意匠等の創作について、貴社の事前の書面による同意を得ない限り、特許権、実用新案権、意匠権等の権利の取得または出願等をしないこと。
5. 貴社から求められた場合は、本RFP情報（複製、引用、加工等した情報を含む。）を速やかに返却または廃棄すること。
6. 本RFP情報の正確性、有用性および非侵害性について、貴社に対しいかなる保証も求めないこと。
7. 本誓約書提出後に貴社から提供される図面等に関する情報（複製、引用、加工等した情報を含む。）については、前各号に加え、下記 及び を遵守すること。
本誓約書に添付するリストに記載された者以外には開示しないこと。
貴社が別途指定する日までに貴社に返却または廃棄し、その旨貴社に通知すること。
8. 上記各号に違反した場合、当該違反により貴社およびその関係者が被る損害、損失、費用等をすべて負担すること。また、その後の本RFPのプロセスに参加する資格を失うこと。
9. 本誓約書および本RFPに関する一切の紛争については、日本法に準拠するものとし、貴社所在地の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とすること。

年 月 日

所在地：
(誓約者)社 名：
役職名：
氏 名：

印

本誓約書の作成については会社を代理可能な役職の方のご署名（または記名・捺印）をお願いいたします。

